

中間レビュー調査評価結果要約表

1. 案件の概要	
国名：コンゴ民主共和国	案件名：国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト
分野：職業訓練	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部	協力金額（評価時点）：5.5億円
協力期間 (R/D)	2011年1月～2013年12月 (3年間)
	先方関係機関：国立職業訓練校（INPP） 日本側協力機関：厚生労働省
1 - 1 協力の背景と概要	
<p>コンゴ民主共和国（以下、「コンゴ民」と記す）の首都キンシャサ校に本部を置く国立職業訓練校（Institut National de Préparation Professionnelle：INPP）は、コンゴ民の労働力強化を目的に設置され、経済発展のための重要な政策である雇用・労働の改善に向けた産業人材の育成に資するコンゴ民最大規模の職業訓練機関である。日本は1980年代にINPPへ専門家派遣と機材供与を組み合わせた協力を実施していたが、内戦の影響により現在は、指導員の能力不足や高齢化、機材や施設の老朽化、収容量の限界など、さまざまな問題を抱えている。このような状況に基づき、コンゴ民政府は日本政府に対してINPPの訓練実施能力強化を目的とする協力の要請をした。この要請に対し、日本政府は支援を行うことに合意し、国際協力機構（JICA）は①指導員の指導技術強化を目的とする技術協力プロジェクト、②INPPキンシャサ校の施設・機材の整備を行う無償資金協力、③INPP本部の能力強化を目的とした個別専門家派遣を組み合わせた「職業訓練プログラム」としての包括的な協力を実施することとなった。本プロジェクトは、①のINPPをカウンターパート（Counterpart：C/P）機関として指導員の能力強化を中心とする活動を進めている。</p>	
1 - 2 協力内容	
(1) 上位目標	
INPPの自動車学科、冷凍・空調学科を中心に質の高い訓練が提供される。	
(2) プロジェクト目標	
INPPの自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の訓練指導技術が向上する。	
(3) 成果	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎共通研修の実施体制が強化される。 2. 専門技術研修の実施体制が強化される。 3. 指導法研修の実施体制が強化される。 	
(4) 投入（中間レビュー時点）	
【日本側】	
専門家派遣：7職種9名（日本人専門家）、4職種3名（セネガル人）	
ローカルコスト負担：1,893万400円（23万1,135.00アメリカドル）	
本邦研修：冷凍・空調学科2回、自動車学科1回	
第三国研修：基礎共通研修（機械学科2回、電気・電子学科2回）	
【コンゴ民側】	
人員配置：活動に基づく各種委員会、5つのワーキング・グループ（Working Group：WG）の設置など	

ローカルコスト負担：1,859万8,100円（2億2,133万8,974.00コンゴフラン）
 その他：専門家執務室、研修施設、消耗品、光熱費、
 研修参加者のキンシャサ内の交通費・日当・宿泊費など

2．評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
	総括	米崎 英朗	JICAコンゴ民主共和国事務所所長
	協力企画	櫛田 眞美	JICA人間開発部 社会保障課 主任調査役
	評価分析	三谷 絹子	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント
調査期間	2012年11月2日～22日		評価種類：中間レビュー調査

3．評価結果の概要

3 - 1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

指標		進捗状況
成果1		
1-1	各年度において基礎共通研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。	基礎研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、研修は計画どおり実施中。
1-2	基礎共通研修を受講した指導員の80%以上が研修内容に満足する。	コア・トレーナーの研修に満足する結果は、83%となった。
1-3	基礎共通研修の指導案・教材が作成され、プロジェクト期間中に2回以上見直される。	基礎共通研修の指導案・教材が作成された。中間レビュー調査時までには評価結果に沿って、研修時間数が見直され、7時間追加された。
成果2		
2-1	各年度において専門技術研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。	<ul style="list-style-type: none"> 専門技術研修（冷凍・空調）の本邦研修、本邦研修に基づく伝達研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定された。計画どおり研修が実施されている。 専門技術研修（自動車）の本邦研修と専門家による研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定された。研修は計画どおり実施中。
2-2	専門技術研修を受講した指導員の80%以上が研修内容に満足する。	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍・空調技術の伝達研修に関する指標1-2を満足する結果は、78%となった。 専門家による自動車技術研修に関する指標1-2を満足する結果は、100%となった。
2-3	専門技術研修の指導案・教材が作成され、プロジェクト期間中に2回以上見直される。	冷凍・空調技術に関する伝達研修の指導案・教材が作成された。本邦研修を伝達する研修のため、見直しは行っていない。今後、標準カリキュラムを基に普及研修を実施していく時点で、その結果を基に見直しをしていく。
成果3		
3-1	各年度において指導技法研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。	専門家による指導技法計画（研修内容、期間、対象人数）が策定された。計画に沿って研修は実施中。普及研修の標準カリキュラム、実施計画が策定された。計画に沿って研修は実施中。
3-2	指導技法研修を受講した指導員の80%以上が研修内容に満足する。	専門家による指導技法研修を受講した指導員研修に関する指標1-2を満足する結果は、100%となった。第1回の普及研修は2012年10月29日から11月16日まで実施した。
3-3	指導技法研修の指導案・教材が作成され、プロジェクト期間中に2回以上見直される。	指導技法に関する普及研修の指導案・教材が作成された。普及研修は実施中。見直しは研修実施後となる。

(2) プロジェクト目標の達成状況

本プロジェクトの目標は、「INPPの自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の訓練指導技術が向上する」ことである。プロジェクト目標の達成度を測るための指標は、プロジェクト終了間近に定量的データが収集できるデザインになっている。そのため、中間レビュー調査時には、正確にプロジェクト目標の達成度を測ることは時期早尚である。

(3) 上位目標の達成状況

中間レビュー調査時においては大きな進捗は確認できなかった。しかしながら、本プロジェクトで確立・強化される実施体制モデルをINPPキンシャサ校以外で展開する想定は、プロジェクト目標と上位目標の因果関係を明らかにしている。上位目標は通常プロジェクト終了時から3年から5年後に達成が期待される目標であるため、今回の中間レビュー調査時に達成度が確認されなかったことは想定内である。

3 - 2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は事前評価時と同様に依然として高い。その要因は、プロジェクトの目標と期待される成果が、コンゴ民政府の政策、日本政府の対コンゴ民主共和国別援助計画と合致しているからである。

(2) 有効性

本プロジェクトは、成果2と3の達成に向けた活動の進捗がやや遅れぎみである。しかしながら、プロジェクトチーム（専門家及びC/P）は、この遅延は残りの活動期間内に挽回可能であると示しているため、終了までにプロジェクト目標を達成させる見込みが高いことから、有効性はやや高いと判断できる。プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）バージョン2に示された3つの成果は、プロジェクト目標を達成する手段として妥当である。

(3) 効率性

両国から当初の計画どおりの投入がなされており、本邦研修、第三国研修（セネガル）の実施結果も、その後の活動に有効に活用されている。よって、プロジェクトの効率性はある程度高いと判断できる。

(4) インパクト

本邦研修と第三国研修、コンゴ民におけるコア・トレーナー能力強化研修を通じて、研修の質が改善されてきている。他方で全国のINPPの能力強化・質の向上に向けては、施設・資機材整備などにかかる財政面での不安要素が指摘された。よって、上位目標の達成に向けた取り組みには検討・改善の余地がある。よって、インパクトは中程度である。

(5) 持続性

本プロジェクトの持続性は、(1) 組織・制度面、(2) 財政面、(3) 技術面から評価し、やや高いと判断できる。組織・制度的観点からは、労働法と第2次貧困削減戦略文書〔Document de Stratège de Croissance et de Réduction de la Pauvreté:deuxième génération : DSCR2 (2011－2015)〕にて、INPPにおける職業訓練の重要性が言及されている。財政的観点では、今後のINPP全校への取り組みについては、その計画が定義されていないことから、その見込みを判断することは困難である。技術的観点からは、本プロジェクトを通じた技術移転による

能力強化は確認されていることから、プロジェクト修了後においても同様な持続的活動が期待できる。

3 - 3 効果発現に貢献した要因

- コンゴ民間企業連盟（Fédération des Entreprises du Congo : FEC）とコンゴ公営企業連盟（Association Nationale des Entreprises du Portefeuille : ANEP）がINPPにもっている組織イメージが改善されて、信頼の回復に寄与していること。
- 対コンゴ民職業訓練分野では、日本を含む開発パートナーからの支援が前進していること。
- INPPキンシャサ校に、訓練生の訓練修了後の就職率・就職先などのモニタリングやフォローアップを担う部署が設置されたこと。
- INPP本部は、今後の更なる訓練生受入れの増加を見込み、新規指導員の採用を検討していること。

3 - 4 問題点及び問題を惹起した要因

- INPPが所有する研修に必要な資機材が量的に不十分であること。
- INPPが独自でINPP訓練校の施設整備・改修を実施するための資金が不足していること。

3 - 5 結論

プロジェクトはコンゴ民の必要性に基づいて当初計画の活動がほぼ予定どおり実施されていた。具体的には、コア・トレーナーの能力開発、研修実施計画と教材の開発などが挙げられる。コンゴ民側プロジェクトメンバーのプロジェクト目標の達成に向けた意識は高く、コンゴ民側が主体的に活動を実施している傾向があると判断できる。評価調査団は、プロジェクト目標は計画どおり達成される見込みがあると評する。

3 - 6 提言

- 研修の質の担保に向けた措置
研修に集中できる環境づくり、研修結果に基づく指導員の能力評価体制の整備
- 機材リストの早期整備
本プロジェクト機材台帳の整備を通じた全国展開へ向けた機材インベントリーの作成
- 専科（本邦）研修の改善
コンゴ民側のニーズを反映させるための本邦研修内容の更なる充実化・有効化
- 指導員普及研修の体制整備と適切な実施
全国の指導員へ向けた研修のオペレーショナルな計画整備と適切な実施
- 関係機関間の協働体制強化
意思決定レベルのINPP本部と実施レベルのINPPキンシャサ校との更なる連携と確実な協働体制の構築
- 研修実施マニュアルの早期整備
研修実施プロセスの確実化と質の担保へ向けた研修サイクルマニュアルの作成と活用
- INPP訓練校の全国整備へ向けた計画

本プロジェクトの成果を活用して全国のINPP訓練校の能力強化へ向け、INPP側の中期計画の策定にあたる地方各校の現状を踏まえた計画。